

(仮称)新・琵琶湖文化館整備・運営にかかる
PFI手法等導入可能性検討について

I PFI手法の導入可能性について

(1) 定量的評価

	BT方式(設計・建設)	BTO方式(+維持管理等)
従来方式(PSC)	6,633百万円	10,515百万円
PFI方式(PFI方式のLCC)	6,236百万円	10,035百万円
PFI方式-従来方式(VFMの額)	△397百万円	△480百万円
PFI方式-従来方式(VFMの割合)	△5.99%	△4.56%

(※) 削減率 整備費：7.0%、維持管理費：7.5%、運営費：2.5% (主に民間事業者への聞き取り)
運営業務のうち、学芸部門は原則として県直営方式とする。

(2) 定性的評価

評価項目	従来方式	PFI方式	
		BT方式	BTO方式
民間事業者 [※] の参入可能性	○	○ ・意向あり(5社)	◎ ・意向あり(16社)
サービス水準の向上	△	○ ・維持管理・運営を伴わないため、サービス水準の向上は限定的となる ・設計・建設に係る発注事務を軽減することができる	◎ ・設計段階から維持管理・運営会社が参画できることにより、維持管理・運営がしやすい施設計画とすることが可能である ・設計段階から予防保全の考えに基づいた修繕対応が可能 ・複数業務を包括するため、業務間の連携が円滑化し、効率的に実施できる
県経済への影響	○	△ ・単独では難しいがSPC構成企業や発注先として県内企業の参画を評価することは可能	△ ・単独では難しいがSPC構成企業や発注先として県内企業の参画を評価することは可能
財政負担の軽減	△	○ ・設計・工事の一括発注による事業費の縮減効果が期待できる ・金融機関による事業安定性に関するモニタリングがない	◎ ・施設整備と維持管理が一括発注されているため、ライフサイクルコストの最も低い提案を選定することが可能 ・契約時にリスク分担を明らかにすることで、将来の維持管理費をほぼ確定することが可能

※ (調査対象) 設計・建設会社:9社、維持管理会社:5社、博物館運営会社:4社、博物館併設施設運営会社:2社、観光関連会社:1社、金融機関等:4社

※ (参入意欲) 上記25社中24社が関心を示している(参入しない:維持管理会社 会社方針)

(3) 結論

- ・従来方式と比較すると、定量的評価および定性的評価のいずれの面においても官民連携手法(BTO方式またはBT方式)による整備が優位である。
- ・BTO方式とBT方式の比較では、定量的評価ではBT方式の方がVFMは高いものの、定性的評価ではBTO方式の方が効果的な維持管理・運営や、財政負担軽減の面で効果があり、また、民間事業者の参入可能性も高いことから、総合的に判断し、設計・建設業務、維持管理業務等を範囲とするBTO方式を選定することが適切である。

II 事業化に向けた課題と対応について

1 運営面の検討

- ・年間来館者20万人を目標としており、一過性に終わらない魅力を備え、県内外から多くの人に訪れてもらえる話題性のある施設とすることが求められている。
- ⇒ PFIで運営している博物館・美術館等の先行事例や民間事業者へのヒアリングなどを参考に、要求水準書において、官民の得意分野を踏まえた業務分担を定めていく。

2 施設計画面の検討

- ・本施設は、国宝・重要文化財を保管するにふさわしい公開承認施設としての機能とともに、施設計画やデザイン面において、周辺景観と調和した魅力ある施設とすることが求められている。
- ⇒ 各分野の専門家からアドバイスを受け、県としての考え方をとりまとめ、要求水準書に定めていく。

3 地元経済への配慮

- ア 事業者募集時の評価項目として「地域経済への配慮」等を設定
- イ 地元企業向け勉強会等の開催
- ウ 県産材等の活用

III 今後のスケジュール(予定)

令和3年 10月	議会常任委員会にてPFI検討の報告
令和4年 6月	実施方針(要求水準書)の策定・公表
8月	PFI法に基づく特定事業の選定・公表
11月	事業契約に向けた入札公告
令和5年 4月	落札者の決定・公表
7月	議会議決を経て契約締結

以上